

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月首都圏マンション市場動向 (1/22) 新築マンション発売戸数 月間契約率	前年比▲7.5% (＋24.6%) 72.5%	12月の新築マンション発売戸数の前年比は、マイナスに転化。神奈川県はプラスに転化したものの、東京都区部や千葉県がマイナスに転化。新築マンション価格が高水準となるなか、販売は伸び悩む傾向。月間契約率は、72.5%と2ヵ月連続で前月差上昇し、好不調の節目とされる70%超え。
12月全国百貨店売上高 (1/23)	前年比▲0.6% (＋2.2%) (店舗調整後)	12月の全国百貨店売上高(店舗調整後)の前年比は、マイナスに転化。不漁不作等により生鮮食品価格が高騰したことなどから食料品のマイナス幅が拡大したほか、婦人服・洋服や子供服・洋品の販売不調を背景に衣料品がマイナスに転化したことが要因。
12月貿易統計 (速報、1/24) 貿易収支 輸出数量指数(季節調整値) 輸入数量指数(季節調整値)	+3,590億円 前月比＋9.2% 前月比＋5.3%	12月の貿易収支は、7ヵ月連続の黒字。もともと、輸入の伸びが輸出のそれを上回ったため、黒字幅は前年から縮小。輸出数量指数(季節調整値)は、2ヵ月連続で上昇。アジア向けの半導体等電子部品や、中国向けの自動車のプラス幅が拡大したことが要因。輸入数量指数(季節調整値)は、3ヵ月連続で上昇。資源価格の上昇を受けた石炭や液化天然ガスのプラス転化や、中国を中心にスマートフォンの輸入増加を受けた通信機のプラス幅拡大が要因。
1月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、速報、1/24)	54.4 前月差＋0.5%ポイント	1月の日経PMI(製造業購買担当者景気指数)は、3ヵ月連続で前月差上昇し、2014年2月以来の高水準に。投入価格上昇を受けて産出価格が上昇したほか、雇用や生産が増加したことが要因。好不況の判断の節目となる50を上回る水準を維持し、製造業の景況感は改善傾向が持続。
12月チェーンストア売上高 (1/25)	前年比＋0.9% (▲0.6%) (店舗調整後)	12月のチェーンストア売上高(店舗調整後)の前年比は、プラスに転化。悪天候による農産品価格の上昇が販売金額の押し上げにつながった食料品がプラスに転化したほか、エアコンや暖房器具、毛布など季節商品が好調だった住関連品のマイナス幅が縮小したことが要因。
12月全国消費者物価指数 (1/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 1月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比＋1.0% (＋0.6%) 前年比＋0.9% (＋0.9%) 前年比＋0.3% (＋0.3%) 前年比＋1.3% (＋1.0%) 前年比＋0.7% (＋0.8%) 前年比＋0.4% (＋0.4%)	12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月と同様の伸び率。ビールの安売り規制を受けて生鮮食品を除く食料のプラス幅が拡大したものの、電気代や石油製品などエネルギーのプラス幅縮小が相殺。1月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。外国パック旅行費はプラスに転化したものの、都市ガス代や石油製品などエネルギーのプラス幅が縮小したことが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、良好な雇用所得環境に加え、株価上昇による消費者マインドの改善から、個人消費は緩やかに回復。

(2) 当面の見通し

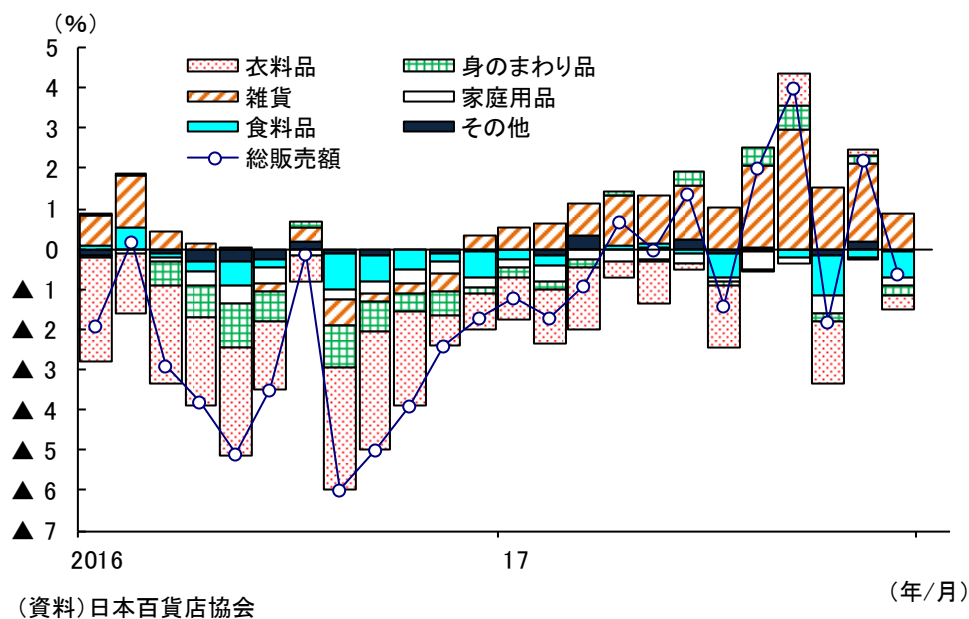
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営や中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

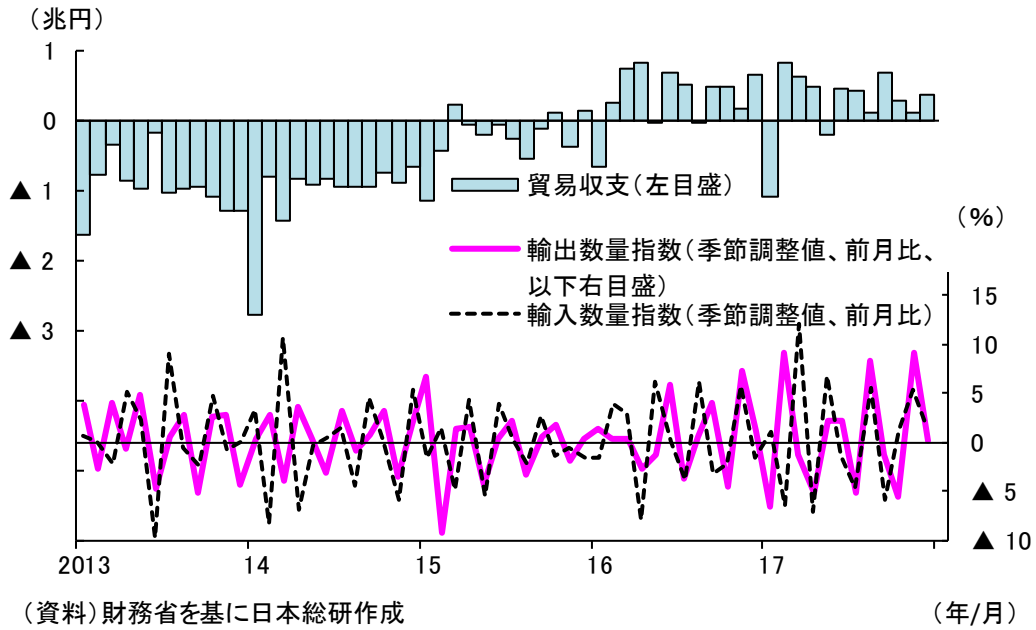
月日	指標名等	発表機関
1/30 (火)	12月 家計調査 12月 労働力調査・一般職業紹介状況 12月 商業動態統計	総務省 総務省・厚生労働省 経済産業省
1/31 (水)	12月 鉱工業生産 (速報) 12月 住宅着工・建築着工・建設工事受注 1月 消費動向調査	経済産業省 国土交通省 内閣府
2/1 (木)	1月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

<図表で見る経済指標>

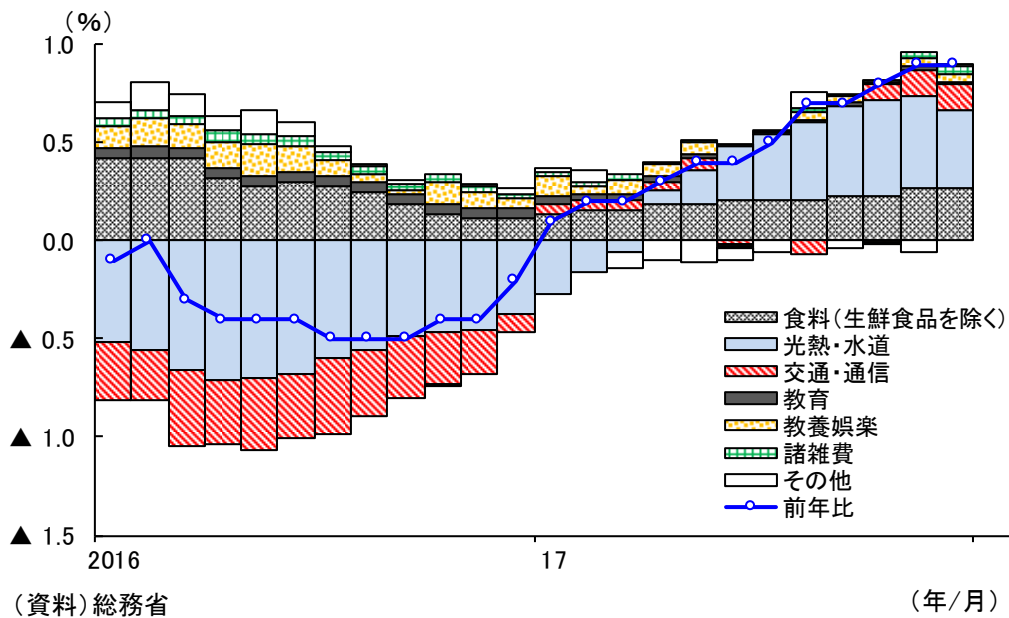
(図表1) 全国百貨店売上高(前年比)



(図表2)貿易統計



(図表3)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

